

スリナム月間情勢報告 (2019年3月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 20年5月の次期総選挙に向け、UNDPとの協力合意が署名された他、政党合併を禁じる選挙制度法改正が国会で可決された
- 米州開発銀行、仏国際援助庁、クウェート基金等との間で、各種プロジェクト支援に関する協議がなされ、支援合意が発表された案件もあった。
- 2月末に仏領ギアナとの国境地帯で発生した事件に関し、スリナム及び仏は共同声明を発出し、問題解決には交渉が必要と強調した。

2. 内政

- 1日付現地紙は、2017年7月にテロ容疑者として逮捕されたオランダ人2人の公判で検察は懲役4～6年を求刑したと報道。
- 14日付当地紙は、今年最初の2ヶ月の間、スリナムで28件のデング熱罹患者が発生したと報道。
- 25日、内務省とUNDPは20年5月の総選挙に関して、自由かつ秘密投票の準備のための能力構築に関する協力合意に署名した。
- 28日、国会で20年選挙前に政党の合併を禁止する選挙制度改正法案が可決された。

3. 経済

- 5日付現地紙は、2月末に任命されたファン・トリクト中央銀行総裁は重責を全うする用意があると述べたと報じたが、4日付現地紙は、格付機関ムーディ社は、総交代によっても、政府の財政政策への影響はなく、同国の融資借入条件に変更はないと述べたと報道。
- 6日付現地紙は、ウィリアムス駐スリナム米大使はポラック＝ビゲリ外務大臣宛書簡で、マドゥーロ・ベネズエラ政権との経済取引を中止するよう求めた、その影響でベネズエラへの3万トンの米輸出が滞る可能性があるとの報道。
- 8日付現地紙は、ソージャン農業大臣は昨年11月以降スリナム水域で操業している中国のトロール漁船は、検査、登録を受けておらず、違法と断定したと報道。
- 8日付現地紙は、スリナムはダイヤモンド輸出の体制を準備しており、国会はキンバリー・プロセス証明制度に参加するための法整備を準備していると報

道。

- 13日付現地紙は、スリナム訪問中のモレノ米州開発銀行総裁は12日、ウーフダド財務大臣と会談し、現在のスリナム経済の課題等を広く協議したと報道。
- 13日付現地紙は、スリナム訪問中のフォークリ仏開発庁長官はウーフダド財務大臣と会談し、各種協力プロジェクトについて協議したと報道。
- 20日付現地紙は、貿易産業省は食品産業での発泡スチロールの使用は公衆衛生及び環境面で問題があり、5月から発泡スチロールの輸入を禁止することを決めたと報道。
- 22日、統計局は2月の消費者物価指数上昇率は前月比で0.1%、前年同月比で4.3%であったと発表した。
- 26日付現地紙は、ペンゲル公共事業・運輸大臣及びウィリアムス米大使は13年に署名された2国間航空協定の改正協定に署名した、今回の改正は第7運輸権に関するものと報道。
- 29日、サムソディン財務大臣代行とアル＝ガーネム・クウェート基金事業副総局長との間で、発電、送電及び配電に関するプロジェクト実施のために約1,700万米ドルの借款が署名された。

4. 外交

- 1～2日、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、アブダビで開催されたイスラム協力機構閣僚会合に出席し、アブダラー・ア首連外務大臣とも会談し、両国関係強化につき協議した。(4日付報道)
- 4日付現地紙は、2月27日に仏領ギアナとの国境付近で発生した事件に関して、ジョリー駐スリナム仏大使は、事件は仏領内で起きた、詳細は調査中と述べたと報道。8日、両国政府は、国境線の不確実性がこのような事件を引き起こしており、問題解決のための意味ある交渉が必要であることなどに言及した共同声明を発出した。スリナムは国境線確定作業が終了するまで、合同監視は行わないと強調した。(8日付報道)
- 4日付現地紙は、リン駐スリナム中国大使がグットラーウ司法警察大臣に対して、警察特殊部隊用の安全靴300足を寄贈したと報道。5日付現地紙は、同中国大使がヌールサリム内務大臣と会談し、両国関係強化を協議し、相互理解、多様化社会の中の団結等の重要性につき一致したと報道。
- 8日付現地紙は、スリナム・セルビア友好協力協定が議会で承認されたと報道。
- 13日付現地紙は、ウィリアムス駐スリナム米大使がヌールサリム内務大臣と会談し、選挙制度や性差別問題などを取り上げたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。